

4. 市民の文化活動について

これらの政見のなかには、必ずしも一般区民の要求を忠実に反映していないものもあろう。だが、市の中心の諸区では、横浜市が発展、市政の進展と区民の生活との間に、とくに重大なずれが痛感されていないのに反し、周辺の各区では、それぞれに未解決の重大な問題をかかえて、現在の市政に満足できずにいることだけは、読みとることができる。

以上、主として選挙の結果に現われた状況をみてきたが、このほかに、横浜市民の地域の政治に対する関心を示すものとして、38年11月に行なわれた「市長への手紙」の例をみよう。大都市に共通な現象といわれていることだが、一般に大都市に住んでいる住民は、そして特にホワイトカラーと呼ばれる人たちは、中央政府の動向に対する関心が高い割に、自分達が住んでいる地域政治と、身近かな問題にはきわめて関心が薄いといわれている。これが横浜市の場合は、距離的に中央に近いと、特にその傾向が強いとみられてきた。なぜならば東京へ通勤し、横浜をベッドとしてしか利用していない市民が増加しているからであると。

しかし、さきの「市長への手紙」の集計結果や内容を見ると、けっして、そうとはいえないと考えられる(表4-8)。

すなわち、そこには、市民の地元に対する利害はもちろん、横浜市政全般にわたっての意見や期待と、強い関心がにじみ出ている。このことは、市民の中に、すでに、地方政治に対する新しいエネルギーが芽生えてきていることを示している。

① 文化をめぐる社会的条件の変化

・横浜から生まれた多くの文化 近代日本の黎明がおとずれた時、文明開化の窓口であった横浜は、日本における近代文化の先端的担い手であった。

すなわち、開港とともに横浜に来住した外国人のもたらしたキリスト教文化をはじめ、新しい生活様式は横浜を中心として、急速に日本人の間に普及していった。ガス灯は明治5年9月、全国にさきがけて横浜にとり入れられ、明治元年、下岡蓮杖が馬車道に開いた「相影楼全楽堂」は日本最初の写真スタジオであった。また、明治3年12月に創刊された「横浜新聞」は翌4年「横浜毎日新聞」と改題されたが、これは日本における日刊新聞のはじまりであり、仮名垣魯文や島田三郎らが筆をふるった。この新聞は活版刷りで、当時横浜の印刷技術は日本一を誇ったといわれている。

芸術文化の領域では、明治4～5年頃、外国人の設立になる「ゲーター座」(Gaiety Theatre)が、すぐれた劇場として有名であったし、明治42年にできた「オデオン座」は外国映画の封切館として、東京からも多くの愛好者がおしかけたという。また羽衣座、港座、鳶座、のいわゆる横浜三座に代表される日本演劇も盛んで、東京の名優たちもしばしば横浜の舞台をふんだ。自由民権思想の鼓吹につとめた川上音二郎は、横浜で熱狂的な支持をうけたといわれ、その流れをくむ新派演劇は、横浜をその最も主要な基盤として発展したのである。

・横浜文化の中心は東京に移った 以上は近代初期における横浜文化の隆盛をごく簡単に、それも部分的に紹介したにすぎないが、このような横浜の文化的活

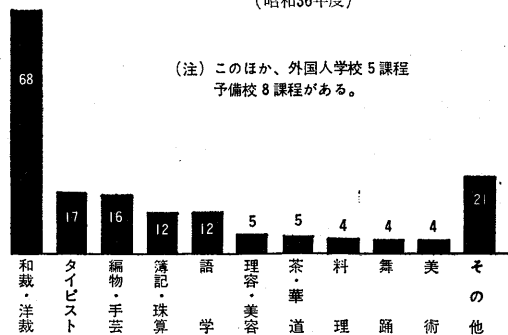
況も、東京があらゆる面で日本の中心的地位を占めるにつれて次第に凋落してゆき、横浜は、やがて東京文化の周辺地として、その後塵を拝するにいたるのである。この傾向は、関東大震災以後ますます決定的となり、それ以来、横浜出身あるいは横浜在住の文化人もその活動の中心は東京にあり、いつの頃からか「横浜に文化は育たない」ということが当然のように語られるようになったのである。そして、こんにち、映画やテレビを通じて一般国民が描いている横浜のイメージは、波止場や外人墓地などに代表されるエキゾチックな異国情緒、無法勝手な歓楽街と麻薬犯罪などに象徴されていて、まじめで生産的な文化の創造は横浜市民とは縁がないような印象を与えがちである。

② 文化施設の利用と市民の学習活動

● 市民は月1回の映画 東京中心主義が不可避的な現実になるとともに、他方において漸次顕著となりつつあった大衆社会化の趨勢は、戦後のマスコミ時代を迎えていよいよ決定的となり、人々はマスコミの提供する情報と娯楽をただ受動的に受け入れるに止まり、正しい意味での文化に固有であるべき積極的で自主的な創造活動は、民衆とは縁遠いものになろうとしている。スポーツさえもが、今や「観るスポーツ」になりつつある。このような状況のなかで、横浜市民はいかなる文化的活動を行ない、いかなる文化的意識をもっているのであろうか。

現代社会、とくに大都市の社会は機能分化の著しい社会であり、市民はその多様な文化的欲求をいろいろな方法で、またいろいろな機関を通じて充足しようとしている。昭和37年3月末に横浜で普及率70%をこえ

図 4-5 各種学校の種類別課程数
(昭和36年度)



たテレビは、1億総白痴化などといわれながらも、市民の文化的欲求充足の最大のルートのひとつであり、また約80を数える街の映画館・劇場は、テレビ時代になって入場者はやや下り気味とはいいいながら、昭和36年度において約1,600万の市民を吸収した。これは1カ月平均約130万の入場者である。

さらに語学・タイプ・洋裁・料理その他のいわゆる各種学校は年を追って増加しており、昭和36年度においてその数は昼間・夜間合せて168課程(但し外国人学校と予備校を除く)、在学者は総数1万7千を越している。これに小規模の個人教授などを加えると、市民は実に多くのルートを通じて、そのさまざまな文化的欲求を、満たしていることが想像されるのである(図4-5)。

● 利用される音楽堂・青少年センター ところで横浜市の公立の文化的施設を市民がどのように利用しているかを見てみよう。昭和29年に県立音楽堂が竣工したことは、横浜の芸術文化の発展にとって画期的なことであった。音楽堂は現在月平均40回以上使用されており、世界的演奏家の音楽会をはじめ舞踊、演劇、集

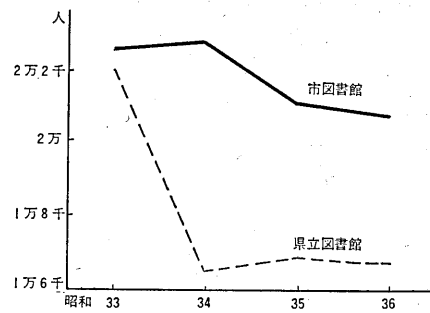
会など各種の催物が行なわれている。また毎月音楽堂主催の「音楽教養講座」（レコード・コンサート）が開かれてすでに100回を数えており、毎回1,000人前後の鑑賞者がある。秋には「音楽堂フェスティバル」が開かれるが、これは県下の芸術祭ともいべきものであり、昭和37年度には14日間で入場者1万3千人に達した。

音楽堂は、東洋一の音響効果をもつといわれているが、使用状況が飽和点に近づき、また劇場としては必ずしも十分でないというから、県立劇場設置の市民運動がつつけられてきたが、昭和37年、県立青少年センター・ホールの完成によってその願いは一応実現された。青少年ホールは青少年のための企画に力を入れているが、同時に一般市民のためにも開放されており、特に演劇開催の比率が高い。その他県立勤労会館ホールもよく使われているが、ここは労働組合の使用が比較的多いのが特徴である。

これらはいずれも県立の施設であるが、横浜市民の参加率は全体を通じてほぼ80%と見られる。横浜市民は同時に神奈川県民でもあるわけだが、横浜市民の文化活動の主要な部分が県立の施設に負っているというのが現状である。市立の施設としては開港記念会館や婦人会館をはじめ、各区の公会堂などがよく使われてきたが、昭和37年に文化体育館が完成し、スポーツのみならず、各種の文化的行事にも使用されている。

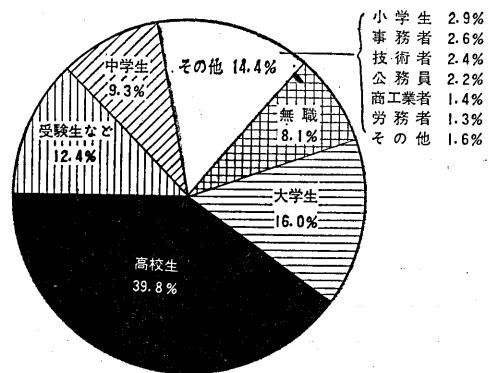
・周辺地に不足する文化施設 図書館は市立が野毛山、県立が紅葉ヶ丘と比較的接近しているが、ここ数年間の閲覧人数は、いずれも、やや減少の傾向を示している。これは、マスコミ氾濫時代のせいであろうか

図 4-6 年度別図書館利用者数



(注) 昭和37年度は市図書館の増改築のため、長期間業務を縮小および休止したため、利用者は減少しているが、例外として省略した。

図 4-7 市図書館利用者の内訳

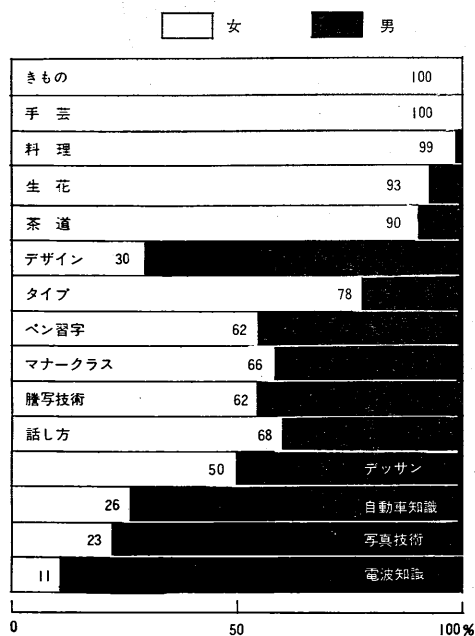


(図4-6)。しかし、館外活動の団体貸出利用者はそれ程減っているわけではなく、これは図書館の在り方の一端を示唆しているであろう。なお図書館では一般市民は20%程度にすぎないという事実は一つの問題であり、また利用者が中心部の区に集中していることは、周辺部に図書館が必要であることを教えている(図4-7)。現に鶴見区の議員団から区内に文化施設を建ててもらいたいという陳情が出されていることはこうした事情を反映しているであろう。なお図書館の主催する「教養セミナー」は市民各層の広い支持

を得て募集人員を大きく超過する盛況で、セミナー修了後もグループを作って成果をあげているものもある。

・活潑な文化活動 ここで市教育委員会が中心となって推進している社会教育的文化活動についてその概略をのべておこう。「横浜市成人学校」は、昭和25年以来すでに30回以上開かれ、修了者は延5万人になろうとしており、修了後も聴講者同志で活動しているグループがいくつもある。科目内容には教養・趣味・職業技術などのコースがあるが、現在は職業技術と実用をかねた趣味的コースがほとんどで、開設当時比重の大きかった社会科学的教養コースは姿を消してしまった(図4-8,9)。

図 4-8 成人学校聴講生の男女比率

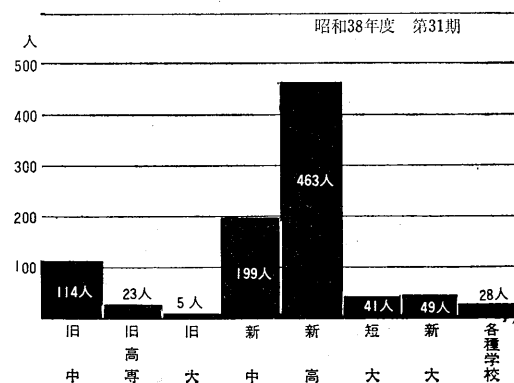


また毎年約30の「婦人学級」が各地区に開設されている。これは各地区の婦人団体の自発的関心にもとづいて主題がきめられるが、最近の婦人学級で多くとりあげられるテーマは青少年問題、子供の教育、家庭医学、保健衛生、生活合理化、社会見学、食生活改善などである。なお婦人会館においても料理、編物手芸などの「市民研修室」が開かれており、希望者はたいへん多い。

特に勤労青年を対象として各地域の青年団体の自発性にもとづいた「勤労青年教室」が、毎年約30開設され、さらに昭和37年度からは「中央青年教室」が開かれるようになった。科目の内容はほぼ成人学校のそれに近い。

なお、市の視聴覚ライブラリーは、各種の映画フィルム、スライドなど多くの視聴覚教材を所有しているが、これらは青年団、婦人団体、PTA、町内会、企業体その他によってかなり利用されており、昭和37年度には、学校を別にして、延約35万人の一般市民がこれを利用したことになる。

図 4-9 成人学校聴講生の学歴(922人)

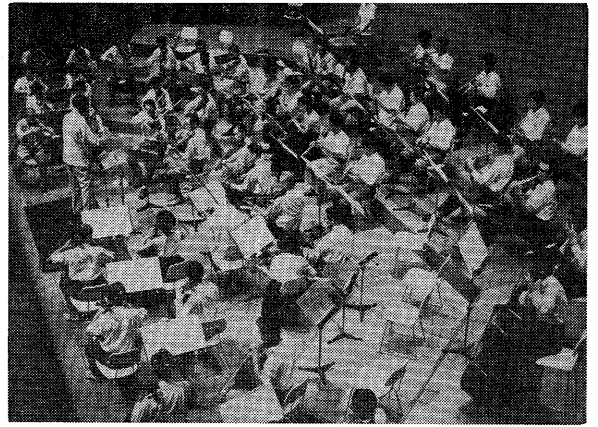


・実用的知識・技能への要求が高い 以上を通じてみると、横浜市民の文化的学習意欲はかなり旺盛であり、各種の講習・セミナーは殆んど定員を超過している現状である。ただ内容的にみて実用的な知識技能への要求が高いことは当然としても、市民として社会を正しく前進させるための市民的教養への欲求は必ずしも高いと思えないこと、参加者が中心部の区に多くて周辺部に少ないという地域的アンバランス、また参加者の中核が20～30才・高校卒・サラリーマン(ガール)であって、20才以下特に18才未満・中学卒・零細企業の、あるいは家事従業者が非常に少ないことなどが、今後の社会教育的文化政策の問題点として考慮されてよからう。

④ 文化創造の市民的活動

・市民の誇り横浜交響楽団 上にのべた音楽堂その他の文化施設は単に既成芸術家の出演や文化人の講演を、市民が観たり聴いたりするためだけでなく、市民の創造的な文化活動のための場としても使われている。すぐれた芸術家や文化人の活動も、幅広い市民の支持があってはじめて可能なのであり、また市民自身の文化的レベルも、こうした創造的活動のなかで向上してゆくのである。こうした角度から横浜市民の文化活動をみると、そこには明るい展望をもった動きをいくつも見出すことができるであろう。

横浜の音楽文化について語る時、横浜交響楽団(横響)の活動を無視するわけにはいかない。横響は昭和8年に創立以来30年、常任指揮者小船幸次郎氏と理事長八十島外衛氏を中心として、すでに170回を越える定期演奏会を開くとともに、多くの音楽活動を続けて



きたアマチュア交響楽団で、団員の職業もさまざまである。苦難な初期の運営を乗り切って現在は市の積極的な支援もあり、今や横浜市民の誇るべきオーケストラになった。昭和36年9月、練習所の火災で打撃を受けたが、横響を愛する市民の救援によって立派に立ち直った。このことは横響が市民のものとして定着してきたことの証拠であろう。

・合唱レベルは全国一 戦後、日本の合唱運動は非常に勢いで発展したが、横浜は合唱のレベルでは全国一の高さを誇っているといっても過言ではない。現在横浜市合唱連盟(代表者・小船幸次郎氏)を組織している40近い合唱団は何れもすぐれた合唱団であり、なかでも横浜木曜会、横浜混声合唱団、横浜国大グリークラブ、桜ヶ丘高校合唱団、日産・東芝・三菱など職場の合唱団等々はいずれも一流クラスである。これは、山根一夫氏、村山拓也氏、吉田孝古磨氏などすぐれた指揮者の存在もさることながら、生活のなかにゆたかな音楽の喜びを見出そうとする伝統が横浜市民の中に根をおろそうとしているものであって喜ばしいことである。

・高まる勤労者の文化活動　もともと、高い芸術や文化は、ややもすれば有産階級のもので一般の勤労市民大衆には縁のないものと考えられがちであった。しかし近年「よい芸術を民衆の手に」という運動がいたるところに起りつつある。「勤労者音楽協議会」(労音)はこうした意味で注目すべき存在である。労音は横浜に限らず、全国的にみられる組織であるが、横浜労音は昭和28年に発足して現在約2万2千人の会員を擁しており、そのうち横浜市民は、約80%を占める(図4-10、表4-9)。労音は「勤労者の自主的な力を結集して、よい音楽を安く大きく一切の活動を行ない、わが国のすぐれた音楽遺産を継承し、その普及と発展に努力するとともに世界の音楽文化に学び、勤労者の人間的成長と社会の進歩に役立つ音楽文化を創造育成すること」を目的として掲げているが、構成単位を個人でなく、サークルにしているのが特徴であり、現在約1,500の大小のサークルがある。これは、みんなが互いに協議し、討論することを通じて労音の

方向をおし進めようという主旨にもとづいている。活動状況の詳しい内容を紹介する余裕はないが、労音はこんにち、日本の音楽界において無視できぬ存在になりつつあるのみならず、新しい文化運動・思想運動としての性格をもっており、その発展の方向は注目してよいと思われる。

演劇の分野で労音に対置されるのは「フォルクス・ビューネ」の組織であろう。全国各地には労音と同じように「労演」という組織があるが、フォルクス・ビューネは横浜における労演的性格をもっているとみてよい。現在会員数は約2,700で、演劇愛好者の大衆的組織となっている。この運動を推進してきたのは「横浜演劇研究所」であって、昭和27年、所長の加藤衛氏を中心として結成され、演劇の歴史と現状についての研究調査、機関誌の発行、演劇鑑賞者の組織化など多方面の活動をしており、また「劇団横浜小劇場」によって公演活動もしている。「演劇の日常化」を旗印に、演劇活動を通して民衆の生活をゆたかにしようと

図4-10 横浜労音会員の動態

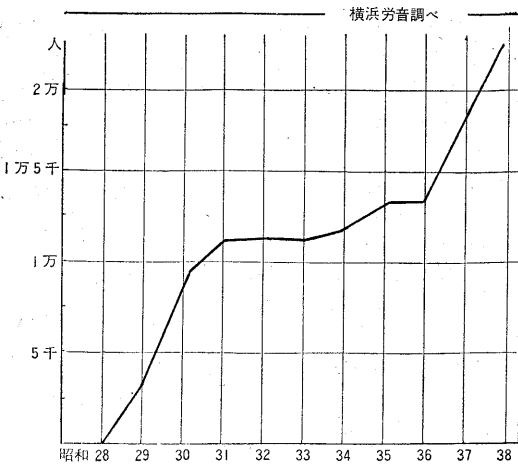


表4-9 各地労音の会員数と組織率(人口比)

都市別	会員数	組織率
大 阪 市	132,668	2.45%
東 京 都	127,136	1.24%
京 都 市	21,652	1.64%
横 浜 市	20,119	1.30%
神 戸 市	11,906	1.02%
名 古 屋 市	10,606	0.62%
郡 山 市	6,000	5.68%
諏 訪 市	2,916	3.02%
平 塚 市	2,816	2.40%

注：会員数は昭和38年1月現在。但し、横浜・平塚は4月現在。
資料：横浜労音

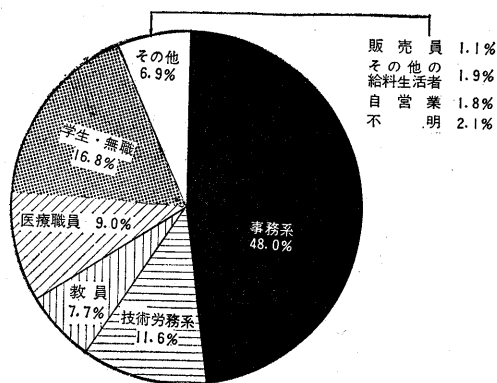
いうこの研究所の努力は、全国的にみても先駆的な運動といってもよいであろう。演劇分野ではこのほかにも「横浜葡萄座」、「麦の会」、「創芸」、「かに座」その他の劇団が意欲的な活動をしている（図4-11）。

美術方面では、一般市民も数多く出品している「ハマ展」はいわば横浜の日展的存在である。この中心となっているのは「横浜美術協会」（代表者・森兵五氏）であるが、この他にも各種の美術団体が多彩な活動をしている。

文芸関係では、その性質上、大衆的観賞組織の形成が困難な条件があるが、詩集「ネプチューン・シリーズ」を刊行した「横浜詩人会」や「京浜文学」のグループ、サークル誌から発展した「横浜文学」のグループなどがあり、この他にも多くの文芸団体が存在している。

・市民文化のつどい「横浜文化祭」 なお横浜市内の各種文化団体によって、「横浜市文化団体連絡協議会」が作られており、市教委との共催で毎年秋に「横浜文化祭」が開かれる。横響演奏会やハマ展もこの文

図 4-11 フォルクスビューネ会員の職業構成



化祭の一環をなしているが、さらに俳句大会や三溪園での市民茶会なども行なわれている（表4-10）。そうした意味で殆んどすべての文化領域にわたる恒例の行事となっているが、他方において、その総花的な性格にあきたりない、大衆的文化団体（労音、演劇研究所、映画サークル、コーラス・サークルなど）は「横浜文化団体連絡会議」を結成し、民主主義的文化の擁護と発展のために積極的にとりくむ方向を明らかにし

表 4-10 「横浜文化祭」内容一覧表（第12回・昭和38年）

名 称	時期	場 所
・第19回 ハ マ 展	9 月	野沢屋・有隣堂
・第12回 横 浜 書 作 展	"	野 沢 屋
・第9回 青 年 劇 場	"	青少年ホール
・第11回 横 浜 合 唱 祭	"	県立音楽堂
・仲 秋 名 月 の 会	10月	総持寺天真閣
・第59回 横 浜 大 茶 会	"	三溪園内苑
・第11回 市 民 茶 会	"	三溪園月華殿
・第15回 横 浜 名 流 華 道 展	"	横浜高島屋
・第11回 横 浜 能	"	県立音楽堂
・第13回 盤 景 展	"	横浜高島屋
・第11回 鎌 倉 彫 展	"	"
・第10回 横 浜 市 民 文 芸 祭	"	市長公会
・パロック音楽の夕べ	"	勤労会館
・第175回 横 響 定 期 演 奏 会	"	県立音楽堂
・秋 季 三 曲 演 奏 会	11月	神奈川会館
・第8回 横 浜 俳 句 大 会	"	婦人会館
・昭和38年度優秀教育 映画鑑賞の集い	"	社会福祉会館 及び市図書館
・第10回 ヨコハマ文学散歩	"	鶴見・川崎方面
・第7回 横 浜 盆 裁 協 会 展	"	有 隣 堂
《関連した後援行事》		
・春秋会展	10月	有 隣 堂
・国展ハマグループ展	"	"
・横浜春陽会	"	"
・第7回現代世界演劇展	11月	"
・葡萄座第52回公演	"	勤 労 会 館
・横浜小劇場第9回試演会	"	青少年センター

た。労働組合は当然このような文化運動の組織化を支持しているが、その実質的成果はなお今後につまびきものが多いと思われる。

・横浜地域社会に取り組む4大学の動き 最後に学術文化についてふれると、横浜市立大学の存在はやはり重要である。市大はその施設面はともかく、秀れた教授陣を擁して横浜の学術文化に与えている有形無形の貢献は大きい。また横浜国立大学、関東学院大学、神奈川大学とともに、「横浜四大学連合学会」を組織し、主に人文科学部門を通じて、活潑な研究活動をしている。また四大学の自然科学者を含む若手研究者を中心とする「横浜科学者懇話会」は、学問と民主主義の擁護を目ざすと同時に、横浜という地域社会の諸問題にも積極的に科学的接近を行なおうとしている。

・市民文化—5つの展望 文化という領域はきわめて広汎かつ多様であって、ここで若干の要約と展望を試みておきたい。

① 現代の社会において、専門家でない一般市民が積極的に文化活動をおこなうには大きな困難がある。さらに、東京という巨大な文化的中心に近いという、横浜の地域的条件は必ずしもプラスとはならない。

② しかし多くの市民はすぐれた文化を享受し、さらにはそうした文化の創造に自ら参与したいという欲求とそれをなしうる可能性をもっている。それを引き出し、組織化するのには有能な文化的リーダーであり、また、それを容易にする条件をととのえるのは、文化行政にたずさわるものの仕事である。

③ すでに若干の例について紹介したように、横浜には、すぐれた文化的リーダーが存在し、市民の文化

活動に大きい刺戟を与えてきた。そして横浜市民の文化的前進は大きい可能性を有している。

④ 現代は、少数の知的エリートの自足的文化の時代ではなくて、働らく民衆の組織的活動のなかから、あるいはそれに支えられて、新しい文化の創造が期待される時代である。もちろん、そのばあい専門家の高度の指導的役割が十分に評価されなければならない、それなしには単なる集团的自己満足にとどまってしまう、真の文化的発展は望めないであろう。その意味で「成功した仕事は、いつも大衆と共にある仕事であった。……私はアマチュアを大勢導いたが、アマチュアもまた私を正しい道へと幾度か連れ戻してくれた。……」という横響指導者・小船幸次郎氏の言葉は、十分に翫味すべき価値をもっているように思われる。

⑤ 市民大衆が文化の単なる消費者であることをやめて新しい文化の生産者になること。少なくとも、文化の生産過程に何らかの仕方で参与するようになること。それが今後の文化運動・文化政策の基本でなければならないであろう。